

事業番号0167											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	小児慢性特定疾病医療費負担金				担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	難病対策課			課長：川野 宇宏		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	児童福祉法第19条の2				関係する計画、 通知等	小児慢性特定疾病医療費の国庫負担について					
主要政策・施策	少子化社会対策				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危険がおよぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要するものに対し、健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図る。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	○対象者：18歳未満（引き続き治療が必要と認められる場合には、20歳未満）で厚生労働大臣が定める疾病に罹患した児童等 ○給付内容：小児慢性特定疾病の治療にかかる医療費の自己負担の一部を負担する ○実施主体：都道府県、政令指定都市、中核市 ○補助率：1/2										
実施方法	負担										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,671	16,241	16,257	16,481	15,360				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		2,671	16,241	16,257	16,481	15,360				
	執行額		2,522	14,508	14,502						
	執行率（％）		94％	89％	89％						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		94％	89％	89％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	小児慢性特定疾病医療費 負担金		16,481	15,360	経過措置終了に伴う減						
	計		16,481	15,360							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度の医療受給者数	小児慢性特定疾病医療受 給者数	成果実績	人	－	118,362	集計中	－	－		
			目標値	－	－	－	118,362	－	前年度以上		
			達成度	％	－	－	集計中	－	－		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	小児慢性特定疾病医療費負担金実績報告書										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	執行額 ※平成26年12月までは小児慢性特定疾患治療研究事 業として実施。その活動実績は10,792百万円。			活動実績	百万円	2,522	14,508	14,502	－		
				当初見込み	百万円	2,671	16,241	16,257	16,481		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト＝X/Y  X＝執行額 Y＝小児慢性特定疾病医療受給者数			単位当たり コスト	千円	－	123	集計中	精査中		
				計算式	X/Y	－	14,508,457/118,362	集計中	精査中		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I－5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
		施策	I－5－2 難病等の予防・治療等を充実させること									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			－	－	－	－	施策の進捗状況(実績)					
						－	－					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等の家庭の医療費の負担軽減を図るもので、上位施策の推進に資する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－	－								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－												

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	小児慢性特定疾病児童等に対する法定の支援であり、社会的ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小児慢性特定疾病児童等に対する法定の支援であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	小児慢性特定疾病児童等に対する法定の支援であり、政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	医療の給付を受ける小児慢性特定疾病児童等の保護者は世帯の所得等に応じた自己負担を行うこととなっており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	医療費に関するコストについては、病状等により費用が異なるため、正確なコストの妥当性についての判断は困難であるが、指定医療機関において、適切な医療の提供が行われることから、算出した単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は事業に要する経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	申請が見込みを下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－	－	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	－	－	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	医療費助成を必要とする者に対し確実に事業を実施しており、見込みどおり活動を行えている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	小児慢性特定疾病児童等に対し、必要な医療費を確実に支給することで、対象児童等の健全な育成、患児家庭の医療費の負担軽減に十分に寄与している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	【小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金】 小児慢性特定疾病児童等への相談支援など、自立のための事業を実施するための事業。 【小児慢性特定疾病対策等総合支援事業】 小児慢性特定疾病児童等への日常生活用具給付事業等を行う自治体の費用の一部を補助する事業。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0166	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金				
	厚生労働省	0163	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、児童福祉法に基づき行われる小児慢性特定疾病児童等への医療費助成であり、必要な予算額を確保することで、助成を必要とする者に対し漏れなく実施できている。					
	改善の方向性	小児慢性特定疾病児童等に対する医療費の助成は非常に高いニーズがあるため、平成26年度に児童福祉法を改正し、平成27年1月1日から安定的で持続可能な制度として、当該事業を実施している。平成28年度の成果実績は集計中であるが、予算の執行率は低い水準であるため、引き続き患者や家族、医療機関等への普及啓発を行うことにより、医療費助成の申請を促す。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等の家庭の医療費の負担軽減を図るために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新26-056	平成27年度	699		
平成28年度	164						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(小児慢性特定疾病医療費負担金)

厚生労働省

14,502百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定等 〕



【補助金等交付】

A 各自治体

都道府県  
政令指定都市  
中核市  
(115カ所)

14,502百万円

〔 小児慢性疾病児童等に対する医療費負担の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京都			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	扶助費	児童福祉法第19条の2に基づく小児慢性特 定疾病医療費	1,330			
	計		1,330	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	小児慢性特定疾病にか かっている児童等につい て、健全育成の観点から、 患児家庭の医療費の負担 軽減を図るため、その医療 費の自己負担分の一部を 助成する	1,330	補助金等交付	-	--	
2	埼玉県	1000020110001	小児慢性特定疾病にか かっている児童等につい て、健全育成の観点から、 患児家庭の医療費の負担 軽減を図るため、その医療 費の自己負担分の一部を 助成する	651	補助金等交付	-	--	
3	大阪府	4000020270008	小児慢性特定疾病にか かっている児童等につい て、健全育成の観点から、 患児家庭の医療費の負担 軽減を図るため、その医療 費の自己負担分の一部を 助成する	574	補助金等交付	-	--	
4	千葉県	4000020120006	小児慢性特定疾病にか かっている児童等につい て、健全育成の観点から、 患児家庭の医療費の負担 軽減を図るため、その医療 費の自己負担分の一部を 助成する	520	補助金等交付	-	--	
5	愛知県	1000020230006	小児慢性特定疾病にか かっている児童等につい て、健全育成の観点から、 患児家庭の医療費の負担 軽減を図るため、その医療 費の自己負担分の一部を 助成する	377	補助金等交付	-	--	
6	茨城県	2000020080004	小児慢性特定疾病にか かっている児童等につい て、健全育成の観点から、 患児家庭の医療費の負担 軽減を図るため、その医療 費の自己負担分の一部を 助成する	370	補助金等交付	-	--	
7	横浜市	3000020141003	小児慢性特定疾病にか かっている児童等につい て、健全育成の観点から、 患児家庭の医療費の負担 軽減を図るため、その医療 費の自己負担分の一部を 助成する	319	補助金等交付	-	--	

8	大阪市	6000020271004	小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、その医療費の自己負担分の一部を助成する	314	補助金等交付	-	-	-
9	札幌市	9000020011002	小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、その医療費の自己負担分の一部を助成する	267	補助金等交付	-	-	-
10	沖縄県	1000020470007	小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、その医療費の自己負担分の一部を助成する	262	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-